

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	277,748	△24.2	6,553	△76.3	1,715	△93.2	1,274	△90.7
2020年3月期	366,594	10.5	27,643	111.3	25,296	237.5	13,775	421.3

(注) 包括利益 2021年3月期 4,843百万円(-%) 2020年3月期 △774百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.42	—	0.4	0.3	2.4
2020年3月期	58.65	58.63	4.6	3.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △5,662百万円 2020年3月期 △2,805百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	421,599	291,256	69.0	1,236.82
2020年3月期	458,268	296,858	64.2	1,251.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 290,759百万円 2020年3月期 294,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6,384	30,473	△31,492	154,540
2020年3月期	38,537	△15,464	△10,956	158,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,397	68.2	3.1
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	7,052	553.2	2.4
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		67.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	12.3	20,000	205.2	20,000	—	14,000	998.1	59.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）Sega Amusements International Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	266,229,476株	2020年3月期	266,229,476株
2021年3月期	31,142,581株	2020年3月期	31,138,238株
2021年3月期	235,090,709株	2020年3月期	234,849,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,213	△9.7	5,741	△9.7	5,833	17.8	10,046	101.0
2020年3月期	21,279	83.8	6,357	579.2	4,951	—	4,998	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	42.73		—					
2020年3月期	21.29		21.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2021年3月期	377,789	282,965	282,965	74.9	1,203.66		
2020年3月期	417,622	284,082	284,082	67.8	1,204.93		

(参考) 自己資本 2021年3月期 282,965百万円 2020年3月期 283,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月13日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	366,594	277,748	△88,845	△24.2
営業利益	27,643	6,553	△21,090	△76.3
経常利益	25,296	1,715	△23,580	△93.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,775	1,274	△12,500	△90.7
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	58.65	5.42	△53.23	△90.8

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野（前期までのデジタルゲーム分野及びパッケージゲーム分野）におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛による巣ごもり消費の影響や、家庭用ゲーム機における次世代機の発売及びデジタル化の進展により、PCや家庭用ゲーム機でのダウンロード販売が進むとともに、ゲーム需要の高まりが見られました。今後も新たなビジネスモデルやサービスによる収益機会の多様化や、さらには5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、グローバルでのゲーム市場の活性化や拡大が期待されます。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設稼働の低下が見られましたが、プライズカテゴリーを中心として徐々に回復傾向にあります。

遊技機業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う政府による緊急事態宣言の発出や、各地方自治体による休業要請を受け、第1四半期においては全国のパチンコホールが休業対応を実施いたしました。その影響を受けて旧規則機の撤去期限が延長となったこともあり、特に上半期においてホールの購買意欲の著しい低下が見られました。このような状況下ではあったものの、パチンコ遊技機については新規規則機の人気タイトルが複数登場しております。また、パチスロ遊技機についても、新基準機である6.1号機の投入が開始されております。

リゾート業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の延期や中止のほか、各国の渡航制限等の実施により国内外の旅行需要が低下し、旅行者数が大幅に減少いたしました。政府が2020年7月より開始した『Go Toトラベル事業』のキャンペーン期間中においては国内観光需要の回復が見られましたが、2020年12月に発表された『Go Toトラベル事業』の一時停止の影響や、2021年1月に再度発出された緊急事態宣言に伴い経済活動が制限される等、旅行需要は再び低調に推移しております。なお、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等が2019年4月より順次施行されており、2020年1月にカジノ管理委員会が発足されたほか、2020年10月に政府による基本方針案が公表され、IR区域整備計画の認定申請期間の見直しが行われました。また、2021年1月には一部の地方自治体においてIR事業者の公募であるRFP(Request for Proposal)が開始されました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は277,748百万円（前期比24.2%減）、営業利益は6,553百万円（前期比76.3%減）、経常利益は1,715百万円（前期比93.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,274百万円（前期比90.7%減）となりました。なお、当連結会計年度において実施した構造改革の取り組みに伴い、固定資産の売却益15,258百万円、投資有価証券の売却益11,266百万円を特別利益に、アミューズメント施設分野及びアミューズメント機器分野における子会社の譲渡や、希望退職者募集に伴う特別退職加算金等による構造改革費用34,191百万円を特別損失に計上しております。また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上し、これに伴い法人税等調整額△12,200百万円を計上いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていたセガサミークリエーション株式会社の営む事業について、当連結会計年度より「遊技機事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益へ変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。加えて、報告セグメントの記載順を見直しました。セグメント情報に関する詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	247,605	217,810	△29,794	△12.0
セグメント間売上高	816	714	—	—
売上高合計	248,422	218,525	△29,897	△12.0
経常利益	16,272	27,917	11,644	71.6

コンシューマ分野におきましては、フルゲーム（※）については『ペルソナ5 スクランブル ザ ファントム ストライカーズ（欧米版）』、『龍が如く7 光と闇の行方（欧米版）』、『Football Manager 2021』などの新作タイトルを発売したほか、リピート販売が好調に推移し、販売本数は4,177万本（前期は2,857万本の販売）となりました。また、F2P（※）については、『Re:ゼロから始める異世界生活 Lost in Memories』や『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』などの新作タイトルに加え、既存タイトルも好調に推移いたしました。

※コンシューマ分野を以下3つのビジネスモデルに区分しております。

フルゲーム （ゲーム本編）	主に家庭用ゲーム機やPC向けのゲーム本編のディスク販売及びダウンロード販売等（追加ダウンロードコンテンツ販売は含まない）。
F2P	主にスマートフォンやPC向けの基本プレイ料金無料、アイテム課金制のゲームコンテンツの販売等。
その他	追加ダウンロードコンテンツ販売、他社タイトルの受託販売、開発受託、タイトル譲渡、プラットフォーム向けの一括タイトル提供、ゲームソフト以外の製品の販売等。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャーシリーズやプライズ等の定番製品を中心に販売いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、構造改革の実施により、アミューズメント施設運営子会社の株式譲渡を2020年12月に実施したことに伴い、第3四半期連結会計期間末に同社を連結の範囲から除外しております。

映像・玩具分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により劇場版『名探偵コナン 緋色の弾丸』の公開が延期となりましたが、「名探偵コナン」のTVアニメシリーズの特別総集編となる映画『名探偵コナン 緋色の不在証明』の公開や、映像制作に伴う収入及び配分収入を計上したほか、玩具において『マウスでさせかえ！ すみっぐらしパソコンプラス』等の新製品や定番製品を販売し、堅調に推移いたしました。

なお、第3四半期連結会計期間において営業外収益に計上していた投資有価証券評価益は、当第4四半期連結会計期間の株式売却に伴い投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。以上の結果、売上高は217,810百万円（前期比12.0%減）、経常利益は27,917百万円（前期比71.6%増）となりました。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	108,508	53,198	△55,309	△51.0
セグメント間売上高	949	429	—	—
売上高合計	109,458	53,628	△55,829	△51.0
経常利益	22,781	△11,332	△34,113	—

パチスロ遊技機におきましては、『パチスロ北斗の拳 宿命』等の販売を行い、35千台の販売（前期は123千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、『P真・北斗無双 第3章』等の販売を行い、69千台の販売（前期は104千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は53,198百万円（前期比51.0%減）、経常損失は11,332百万円（前期は経常利益22,781百万円）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	10,478	6,320	△4,158	△39.7
セグメント間売上高	82	94	—	—
売上高合計	10,561	6,415	△4,145	△39.3
経常利益	△5,354	△8,979	△3,624	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集客数の大幅な落ち込みが見られたことから施設利用者数は前期比65.7%となりました。一方で、『Go Toトラベル事業』のキャンペーン期間中においては個人客の需要が高まり、2020年10月、11月の施設利用者数は前年同月比で110%以上となる等の回復が見られました。また、日本国内におけるIR参入に向けた費用が発生いたしました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年1月～12月のドロップ額（テーブルにおけるチップ購入額）が前期比で33.8%、カジノ来場者数が前期比45.5%となる等、大幅な落ち込みが見られました。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は6,320百万円（前期比39.7%減）、経常損失は8,979百万円（前期は経常損失5,354百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,668百万円減少し、421,599百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,319百万円増加いたしました。これは、現金及び預金、売上債権及び有価証券が減少した一方で、たな卸資産及び未収還付法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43,987百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産が増加した一方で、構造改革に伴って、投資有価証券を売却したこと、及びアミューズメント施設を運営する当社連結子会社の固定資産の帳簿価額を株式譲渡による回収可能価額まで減額したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,067百万円減少し、130,343百万円となりました。これは、有利子負債や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,601百万円減少し、291,256百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したほか、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ150.0ポイント上昇の462.2%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し、69.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,077百万円減少し、154,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費を14,508百万円計上し、法人税等の還付が1,464百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失を9,844百万円計上したこと、法人税等を7,558百万円支出したこと、及び構造改革に伴う特別退職金を7,260百万円支出したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,384百万円の支出（前連結会計年度は38,537百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により7,350百万円、無形固定資産の取得により6,849百万円をそれぞれ支出した一方、構造改革の一環として非事業資産を対象にバランスシートの見直しを進める中で、投資有価証券の売却により21,203百万円、有形固定資産の売却により18,125百万円の収入を計上したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは30,473百万円の収入（前連結会計年度は15,464百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により13,331百万円、社債の償還により10,000百万円、配当金の支払により7,063百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは31,492百万円の支出（前連結会計年度は10,956百万円の支出）となりました。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による各事業のリスクを精査し、キャッシュ・フローに与える影響を考慮した結果、コミットメントラインと当座貸越枠をあわせて68,000百万円増額いたしました。当該当座貸越枠より30,000百万円の借入を実行いたしました。期末時点では完済しております。

その結果、当連結会計年度末においては、前連結会計年度平均月商の約5ヵ月分となる154,972百万円の現金及び預金に加え、当社単体におけるコミットメントライン及び当座貸越枠の未使用借入枠213,000百万円をあわせて367,972百万円の流動性を確保しております。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症により想定されるキャッシュ・フローへの影響等を保守的に見積り、適宜対応を検討してまいります。

(4) 今後の見通し

当社は、「感動体験を創造し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～」をグループミッションに掲げ、持続可能な社会の実現と企業価値向上の実現に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴う急速な環境変化に対応し、将来の成長を睨んだ強い事業基盤を構築するため、2021年3月期には事業ポートフォリオの見直し、固定費削減、バランスシートの見直し等による構造改革を実行いたしました。このような外部環境の大きな変化やそれに伴う人々の新しい生活様式や価値観の変化に適応し、ステークホルダーに感動体験を届けていくために、2021年4月より新・中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）をスタートしております。資本効率重視の経営へシフトし、持続可能な社会の実現と企業価値向上を実現すべくサステナビリティを意識した経営を目指してまいります。また、エンタテインメントコンテンツ事業におけるコンシューマ分野を今後の最重要成長領域と位置付け、世界的なゲーム市場の拡大が想定される中、グローバルでの収益拡大を図るべく、積極的な投資を進めてまいります。

<3カ年ビジョン>

Beyond the Status Quo ～現状を打破し、サステナブルな企業へ～

<経営方針>

- ・資本効率重視の経営へシフト

<重点施策>

- ・コンシューマ分野への成長投資
- ・遊技機事業の安定収益化
- ・日本初のIR（統合型リゾート）実現
- ・成長投資と株主還元の両立
- ・ESG、SDGsの推進

これらの重点施策を推進し、新・中期経営計画の最終年度となる2024年3月期における経営指標として、経常利益45,000百万円、ROE10%以上を目指してまいります。

なお、2022年3月期の各事業における今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野におきましては、フルゲーム（ゲーム本編）においては『HUMANKIND™』、『真・女神転生V』、『Total War: WARHAMMER III』、『LOST JUDGMENT：裁かれざる記憶』などの大型新作タイトルを複数投入し、販売本数は3,787万本（前期比390万本減）を計画しております。F2Pにおいては、2012年7月よりサービスを開始したオンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』シリーズの新作である『ファンタシースターオンライン2 ニュージェネシス』等の新作タイトルを予定しております。一方で、前期における巣ごもり効果の反動減を見込むこと、また、大型新作タイトルの発売に伴い開発費の償却やマーケティング費用の増加を見込むことから、前期比では減益となる見通しです。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャーシリーズやプライズ等の販売を予定しております。また、前期に実施した構造改革による機能の合理化等に伴い固定費が減少することから、収益性が改善する見通しです。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において劇場版『名探偵コナン 緋色の弾丸』等の新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては新製品・定番製品の販売を予定しております。

《遊技機事業》

遊技機事業におきましては、2022年3月期において撤去期限を迎える旧規則機の入替需要に向けて主力タイトルを含む新作の投入を進め、販売シェア及び稼働シェアの向上に努めてまいります。また、開発費抑制や部材共通化によるコスト効率の向上を図り、安定的な収益確保に向けて努めてまいります。前期に実施した構造改革により固定費等が減少する一方で、タイトル数の増加に伴う広告宣伝費等の費用の増加を見込んでおります。

以上のことから、2022年3月期におきましては、パチスロ遊技機101千台（前期比66千台増）、パチンコ遊技機103千台（前期比34千台増）の販売を見込んでおります。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、引き続き集客強化に取り組んでまいります。海外におきましては、『パラダイスシティ』を通じた、IR（統合型リゾート）の開発・運営ノウハウの取得に取り組んでまいります。なお、2022年3月期の事業計画の前提として新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定しております。

以上の結果、2022年3月期の売上高は312,000百万円（前期比12.3%増）、営業利益は20,000百万円（前期比205.2%増）、経常利益は20,000百万円（前期は経常利益1,715百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円（前期比998.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、2021年3月期の剰余金の配当につきましては、直近の業績や将来的な投資及びキャッシュフロー等を総合的に考慮した結果、中間配当は1株当たり10円としており、期末配当は中間配当より10円増額となる1株当たり20円といたしました。

なお、2022年3月期より、株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針といたします。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自社株買いについても株主還元の手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。2022年3月期の剰余金の配当につきましては、当社の利益配分に関する上記の基本方針に基づき、1株当たりの年間配当金は40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,013	154,972
受取手形及び売掛金	40,408	38,176
有価証券	5,398	721
商品及び製品	8,218	7,514
仕掛品	20,235	31,941
原材料及び貯蔵品	18,554	13,456
未収還付法人税等	4,836	10,365
その他	12,613	19,447
貸倒引当金	△302	△298
流動資産合計	268,976	276,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,143	74,670
減価償却累計額	△50,703	△46,451
建物及び構築物(純額)	37,439	28,219
機械装置及び運搬具	12,530	12,687
減価償却累計額	△10,739	△11,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,790	1,467
アミューズメント施設機器	46,066	7,285
減価償却累計額	△32,927	△6,320
アミューズメント施設機器(純額)	13,139	964
土地	21,177	18,396
建設仮勘定	1,418	1,239
その他	53,997	50,118
減価償却累計額	△42,314	△38,788
その他(純額)	11,683	11,330
有形固定資産合計	86,649	61,617
無形固定資産		
のれん	5,878	4,711
その他	12,090	10,288
無形固定資産合計	17,969	14,999
投資その他の資産		
投資有価証券	55,046	38,323
長期貸付金	1,117	383
敷金及び保証金	13,888	8,075
退職給付に係る資産	3,076	4,376
繰延税金資産	1,215	13,272
その他	10,779	4,667
貸倒引当金	△450	△413
投資その他の資産合計	84,673	68,686
固定資産合計	189,292	145,304
資産合計	458,268	421,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,834	16,994
短期借入金	13,331	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,383	839
未払費用	15,347	15,713
賞与引当金	7,891	8,372
役員賞与引当金	808	732
ポイント引当金	29	311
資産除去債務	101	105
その他	17,419	16,708
流動負債合計	86,147	59,777
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,003	42,000
リース債務	3,434	4,808
退職給付に係る負債	4,176	4,542
繰延税金負債	2,165	778
資産除去債務	4,847	2,933
解体費用引当金	420	420
その他	8,215	5,083
固定負債合計	75,263	70,566
負債合計	161,410	130,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,564	118,048
利益剰余金	206,334	200,551
自己株式	△53,555	△53,561
株主資本合計	301,296	294,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	1,930
繰延ヘッジ損益	△596	△725
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△8,480	△3,867
退職給付に係る調整累計額	△1,478	△459
その他の包括利益累計額合計	△7,193	△4,231
新株予約権	813	—
非支配株主持分	1,941	496
純資産合計	296,858	291,256
負債純資産合計	458,268	421,599

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	366,594	277,748
売上原価	230,092	176,973
売上総利益	136,502	100,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,003	13,476
販売手数料	2,011	709
給料及び手当	17,086	16,496
賞与引当金繰入額	4,188	4,507
役員賞与引当金繰入額	778	674
退職給付費用	1,157	1,390
研究開発費	24,721	22,597
貸倒引当金繰入額	118	△56
その他	41,791	34,425
販売費及び一般管理費合計	108,859	94,221
営業利益	27,643	6,553
営業外収益		
受取利息	247	136
受取配当金	435	356
投資事業組合運用益	616	1,404
為替差益	329	-
その他	1,605	922
営業外収益合計	3,234	2,820
営業外費用		
支払利息	475	470
持分法による投資損失	2,805	5,662
支払手数料	137	97
投資事業組合運用損	421	208
為替差損	-	487
固定資産除却損	193	294
賃借料	84	-
その他	1,463	436
営業外費用合計	5,581	7,657
経常利益	25,296	1,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,917	15,258
投資有価証券売却益	104	11,266
事業再編損戻入益	30	—
その他	53	2,303
特別利益合計	3,106	28,828
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	371	3,347
投資有価証券評価損	573	0
関係会社株式売却損	172	—
早期割増退職金	32	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,822
構造改革費用	—	34,191
その他	147	27
特別損失合計	1,298	40,389
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	27,104	△9,844
法人税、住民税及び事業税	5,314	478
法人税等調整額	7,817	△12,200
法人税等合計	13,131	△11,722
当期純利益	13,972	1,877
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,775	1,274
非支配株主に帰属する当期純利益	197	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,583	△2,534
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	△2,427	4,651
退職給付に係る調整額	△1,018	968
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,724	△127
その他の包括利益合計	△14,747	2,966
包括利益	△774	4,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△967	4,236
非支配株主に係る包括利益	192	606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,142	201,889	△54,168	294,816	14,354	—
会計方針の変更による 累積的影響額			135		135	△283	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	117,142	202,024	△54,168	294,952	14,071	—
当期変動額							
剰余金の配当			△9,390		△9,390		
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,775		13,775		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			10		10		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分		△39		622	582		
連結範囲の変動			△85		△85		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△33			△33		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		880			880		
過年度持分の増減に 係る税効果調整		614			614		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9,600	△596
当期変動額合計	—	1,421	4,309	613	6,344	△9,600	△596
当期末残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△4,888	△524	7,832	912	1,776	305,337
会計方針の変更による 累積的影響額				△283			△147
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,109	△4,888	△524	7,548	912	1,776	305,189
当期変動額							
剰余金の配当							△9,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,775
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							10
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							582
連結範囲の変動							△85
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△33
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							880
過年度持分の増減に 係る税効果調整							614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△3,591	△954	△14,742	△98	165	△14,676
当期変動額合計	—	△3,591	△954	△14,742	△98	165	△8,331
当期末残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596
当期変動額							
剰余金の配当			△7,052		△7,052		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,274		1,274		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△4		△4		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		5	5		
連結範囲の変動							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△88			△88		
過年度持分の増減に 係る税効果調整		△427			△427		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,540	△129
当期変動額合計	—	△516	△5,782	△5	△6,304	△2,540	△129
当期末残高	29,953	118,048	200,551	△53,561	294,991	1,930	△725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858
会計方針の変更による 累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858
当期変動額							
剰余金の配当							△7,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,274
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△4
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△88
過年度持分の増減に 係る税効果調整							△427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		4,612	1,019	2,961	△813	△1,444	703
当期変動額合計	—	4,612	1,019	2,961	△813	△1,444	△5,601
当期末残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	—	496	291,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	27,104	△9,844
減価償却費	17,193	14,508
減損損失	371	3,347
構造改革費用	—	34,191
アミューズメント施設機器振替額	△4,317	△1,528
固定資産売却損益(△は益)	△2,916	△15,258
固定資産除却損	193	294
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△11,248
投資有価証券評価損益(△は益)	281	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△195	△1,195
のれん償却額	2,043	1,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	339	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,450	362
受取利息及び受取配当金	△682	△493
支払利息	475	470
為替差損益(△は益)	69	△559
持分法による投資損益(△は益)	2,805	5,662
売上債権の増減額(△は増加)	△2,811	632
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,862	△8,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,582	△593
預り保証金の増減額(△は減少)	△770	△2,267
その他	4,955	△3,283
小計	43,019	6,989
利息及び配当金の受取額	728	477
利息の支払額	△460	△497
特別退職金の支払額	—	△7,260
法人税等の支払額	△6,955	△7,558
法人税等の還付額	2,205	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,537	△6,384

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△8,036
定期預金の払戻による収入	—	8,000
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の償還による収入	3,000	5,200
信託受益権の取得による支出	△1,894	△809
信託受益権の売却による収入	2,514	808
有形固定資産の取得による支出	△10,036	△7,350
有形固定資産の売却による収入	4,315	18,125
無形固定資産の取得による支出	△7,103	△6,849
投資有価証券の取得による支出	△566	△61
投資有価証券の売却による収入	410	21,203
投資有価証券の償還による収入	821	415
投資事業組合への出資による支出	△1,257	△763
投資事業組合からの分配による収入	1,279	789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,383	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	△6,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	640	—
関係会社株式の取得による支出	△157	△98
貸付けによる支出	△2,704	△5,677
貸付金の回収による収入	2,689	7,411
金銭の信託の払戻による収入	1,000	2,400
敷金の差入による支出	△659	△553
敷金の回収による収入	875	497
その他	△2,129	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,464	30,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,956	—
長期借入金の返済による支出	△13,352	△13,331
社債の発行による収入	9,933	—
社債の償還による支出	△12,500	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△11
子会社の自己株式の取得による支出	—	△91
ストックオプションの行使による収入	430	4
配当金の支払額	△9,395	△7,063
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△7
その他	△971	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,956	△31,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,574	3,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,541	△4,091
現金及び現金同等物の期首残高	148,064	158,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5	13
現金及び現金同等物の期末残高	158,617	154,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、当連結会計年度においては部材調達の遅れや開発スケジュールの遅延、各種施設の営業停止等が発生いたしました。翌連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響は、事業や地域に差はあるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順を見直しております。これに伴い、前連結会計年度についても、同様に記載順を変更しております。

事業区分	主要製品及び事業内容
エンタテインメントコンテンツ事業	フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

(報告セグメントの区分方法の変更)

ゲーミング機器の開発において「遊技機事業」のシナジー効果をより推進することから、当連結会計年度より、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていたセガサミークリエイション株式会社の営む事業を「遊技機事業」に変更しております。また、当社の役員賞与の業績連動報酬における評価指標として、持分法による投資損益等を含めた事業全体から当グループが経常的に得られる利益である「経常利益」を重要な目標値とするなどマネジメントアプローチの観点から、当連結会計年度よりセグメント利益の測定方法を、「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメント コンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	247,605	108,508	10,478	366,592	1	366,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	949	82	1,848	△1,848	—
計	248,422	109,458	10,561	368,441	△1,847	366,594
セグメント利益又は損失(△)	16,272	22,781	△5,354	33,698	△8,402	25,296
セグメント資産	181,388	81,025	37,356	299,769	158,498	458,268
その他の項目						
減価償却費	10,670	4,286	1,103	16,061	1,132	17,193
受取利息	120	236	0	357	△110	247
支払利息	139	67	33	240	234	475
持分法投資利益又は損失(△)	△591	△608	△1,623	△2,823	17	△2,805
持分法適用会社への投資額	728	493	22,130	23,352	803	24,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,201	3,510	265	21,977	919	22,896

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△8,402百万円には、セグメント間取引消去1,416百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,818百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額158,498百万円には、セグメント間取引消去△15,398百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産173,897百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 受取利息の調整額△110百万円には、セグメント間取引消去△356百万円及び提出会社における受取利息245百万円が含まれております。
- 5 支払利息の調整額234百万円には、セグメント間取引消去△356百万円及び提出会社における支払利息591百万円が含まれております。
- 6 持分法投資利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法による投資損益であります。
- 7 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 8 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 9 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメン トコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,810	53,198	6,320	277,330	418	277,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	429	94	1,238	△1,238	—
計	218,525	53,628	6,415	278,569	△820	277,748
セグメント利益又は損失(△)	27,917	△11,332	△8,979	7,605	△5,889	1,715
セグメント資産	180,735	68,603	30,736	280,075	141,524	421,599
その他の項目						
減価償却費	8,704	4,183	957	13,846	980	14,826
受取利息	39	246	0	286	△150	136
支払利息	141	65	32	239	230	470
持分法投資利益又は損失(△)	222	△1,117	△4,792	△5,687	24	△5,662
持分法適用会社への投資額	1,296	576	17,146	19,019	805	19,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,471	3,336	194	14,002	502	14,504

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,889百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,495百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額141,524百万円には、セグメント間取引消去△21,955百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産163,480百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 受取利息の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去△345百万円及び提出会社における受取利息195百万円が含まれております。
- 5 支払利息の調整額230百万円には、セグメント間取引消去△345百万円及び提出会社における支払利息575百万円が含まれております。
- 6 持分法投資利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法による投資損益であります。
- 7 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 8 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 9 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円02銭	1,236円82銭
1株当たり当期純利益	58円65銭	5円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円63銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,858	291,256
純資産の部から控除する金額(百万円)	2,755	496
(うち新株予約権(百万円))	813	—
(うち非支配株主持分(百万円))	1,941	496
普通株式に係る純資産額(百万円)	294,102	290,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	235,091	235,086

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,775	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	13,775	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,849	235,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	97	—
(うち新株予約権(千株))	97	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1 会社分割・吸収合併の目的

当グループは、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革に取り組んでまいりましたが、より一層効率的な体制を構築するため、2021年1月29日の取締役会において、当社及びグループ会社における組織再編を行うことを決定し、2021年4月1日を効力発生日として、会社分割及び吸収合併を実施いたしました。

2 会社分割の概要

(1) 分割する事業の内容

サミー株式会社 : コーポレート機能等の管理業務

株式会社セガグループ : コーポレート機能等の管理業務

(2) 企業結合の法的形式

サミー株式会社及び株式会社セガグループを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 分割当事会社の概要 (2021年3月31日時点)

	承継会社	吸収分割会社	吸収分割会社
名称	セガサミーホールディングス株式会社	株式会社セガグループ	サミー株式会社
事業内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、じやん球遊技機の開発・製造・販売
本店所在地	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	29,953百万円	44,092百万円	18,221百万円

3 吸収合併の概要

(1) 企業結合の法的形式

株式会社セガを存続会社とし、株式会社セガグループを消滅会社とする吸収合併

(2) 合併当事会社の概要 (2021年3月31日時点)

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社セガ	株式会社セガグループ
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売及びアミューズメント機器の開発・販売	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務
本店所在地	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	44,092百万円

4 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。